



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社  
 コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土屋 誠 TEL 03-3732-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,439	0.2	1,889	△35.5	1,979	△36.8	1,252	△45.8
27年3月期	43,371	△5.7	2,931	△23.5	3,132	△21.3	2,311	△2.9

（注）包括利益 28年3月期 △356百万円（△110.1％） 27年3月期 3,545百万円（32.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.05	—	4.7	3.9	4.3
27年3月期	27.64	—	9.1	6.2	6.8

（参考）持分法投資損益 28年3月期 50百万円 27年3月期 100百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	50,747	26,419	51.3	314.11
27年3月期	51,435	27,332	52.5	323.21

（参考）自己資本 28年3月期 26,058百万円 27年3月期 27,020百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,703	△1,781	△1,542	11,955
27年3月期	2,568	△1,102	△501	10,579

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	4.50	4.50	376	16.3	1.5
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	415	33.2	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		31.9	

（注）28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	△13.2	△1,060	—	△1,000	—	△740	—	△8.92
通期	45,100	3.8	1,550	△17.9	1,640	△17.1	1,040	△16.9	12.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 14 「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	85,382,196株	27年3月期	85,382,196株
28年3月期	2,421,665株	27年3月期	1,781,734株
28年3月期	83,183,716株	27年3月期	83,630,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,773	△0.2	712	△58.8	1,249	△47.0	957	△51.0
27年3月期	38,833	△7.2	1,727	△29.4	2,355	△21.3	1,954	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.50	—
27年3月期	23.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	43,101		20,717		48.1	249.73		
27年3月期	44,034		20,799		47.2	248.79		

(参考) 自己資本 28年3月期 20,717百万円 27年3月期 20,799百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	16,300	△11.9	270	△48.8	490	17.2	5.91	
通期	40,300	3.9	2,240	79.4	2,220	132.0	26.76	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

決算説明会にて使用した資料等につきましては、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	4
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(退職給付関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
7. その他	27
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	27
(2) 役員の変動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済につきましては、円安を背景とした輸出企業の海外での収益増加や原油安によるコスト低下により企業収益は改善され、景気は緩やかな回復基調で始まりました。しかし、7月以降は中国経済の減速等を背景に輸出や生産が伸び悩んだことに加え、年末には米国の金利引き上げ懸念により新興国の経済が減速し、年明けには円高が急速に進行したことなどから、景気は足踏みの状態になりました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成25年に発表した5ヶ年中期経営方針に基づく3ヶ年中期事業計画の第二次成長戦略である「既存事業の強化」、「グローバル化の推進」、「事業領域の拡大」に沿い、長い間に培ってきた有形・無形の資産を「改良」するだけでなく「革新」し、独自の付加価値と圧倒的な競争優位を継続的に生み出し、国内外の新市場を開拓し新事業を創出して持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、ステークホルダーの期待と要請に応えるべく取り組んできました。具体的には、「既存事業の強化」につきましては、防衛・通信機器事業は、カンパニー制の狙いであるスピード経営を実現し、顧客志向を強化して変化やニーズへ迅速且つ柔軟に対応させるため、「電子システムカンパニー」から官需事業とは特性の異なる民需事業を独立させ、一段と自律性と効率性が向上し、開発から生産、販売、サービスまでの一元管理体制を強化した「通信制御システムカンパニー」を平成27年4月から新たにスタートさせました。「グローバル化の推進」につきましては、船舶港湾機器事業は、マーケティング活動を更に充実させるため、平成27年4月にシンガポール駐在員事務所をシンガポール支店に昇格させ、油空圧機器事業は、調達リスクの分散を目的とした国際分業を加速させるため、ベトナム社会主義共和国に設立した現地法人「TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.」の新工場を、計画通り平成27年5月に完成させ、小型電磁切換弁に加え、中型電磁切換弁の生産も開始しました。「事業領域の拡大」につきましては、流体機器事業は、新商品の開発や生産に利用するほか、短管付き超音波流量計等の新商品により新市場を開拓し、流量計の校正請負業務により新事業を創出するため、新実流量試験設備を建設しました。最終的なJCSS (Japan Calibration Service System) の認証取得は平成28年度下期を予定しています。また、防衛・通信機器事業の中の通信制御システムカンパニーは、トンネル掘削マシン用FOGコンパス (光ファイバージャイロコンパス) をベースに船舶用FOGコンパスを開発し、船舶港湾機器事業の中の舶用機器システムカンパニーと協働で実船での実証実験を終了しました。舶用機器システムカンパニーは、この船舶用FOGコンパスを平成28年度下期に市場投入し、オフショア船等の高付加価値船市場へ新たに参入する計画にしています。なお、通信制御システムカンパニーは、農機用自動操舵システムの開発を加速するため、建設機械市場で機器制御のノウハウを有する油圧制御システムカンパニーと協働して商品化を促進し、市場への早期投入を目指しています。これ以外にも、全社組織である「事業領域拡大委員会」を通して、カンパニー制の縦割り組織からは生まれにくい新商品の開発、新市場の開拓、新事業の創出を推進してきました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、船舶港湾機器事業の海外市場、並びに油空圧機器事業のプラスチック加工機械市場及び海外市場が低調であったものの、流体機器事業の官需市場が堅調であったことに加え、防衛・通信機器事業も海上自衛隊関連の修理工事と部品販売、並びに海上交通関連機器の本牧向けVTSを納入したことなどから、全体では43,439百万円と前期比68百万円の増収になりました。

損益面では、原価率の悪化に加え、販売費及び一般管理費の増加等により、経常利益は1,979百万円と前期比1,153百万円の減益になり、親会社株主に帰属する当期純利益も、1,252百万円と前期比1,059百万円の減益になりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、新規受注案件は減少しているものの、一括注文案件等により、受注、売上ともに前期を上回りました。

内航船市場では、老齢船の代替建造は依然として低迷していることに加え、新造船の増加が見られないことから、受注は前期を下回りましたが、在来船向け機器の販売増加により、売上は前期並みとなりました。

海外市場では、韓国及び中国の造船所の新規建造船受注の減少が続きキャンセルや納入延期となった案件は増加し、欧米向けOEMジャイロコンパスの販売が減少したことから、受注は前期を大きく下回り、売上も前期を下回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、修理工事及び部品販売が共に順調に推移したことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は9,901百万円と前期比42百万円 (0.4%) の減収、営業利益は696百万円と前期比110百万円 (13.7%) の減益となりました。

## 〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場では、自動車関連設備の需要が減少したことなどから、受注、売上ともに前期を下回りました。

工作機械市場では、国内及び北米向け需要が一般機械を中心に堅調であったことから、受注、売上ともに前期並みとなりました。

建設機械市場では、北米向け需要及び国内向け復興需要が増加したことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

海外市場では、中国、台湾、韓国向け成形機の需要が低調だったことから、受注、売上ともに前期を下回りました。

油圧応用装置は、水素ステーション用水素圧縮装置が順調に推移したものの、バルクキャリア船用ハッチカバー開閉装置及び一般産業機械向け機器が減少したことなどから、受注、売上ともに前期を下回りました。

このような状況の中、小型ユニットTJ-PACシリーズ、可変容量ベーンポンプ、超音波厚さ計UTM-110、ホールIC型ストロークセンサー、動的再構成プロセッサDAPDNA-IM2Aを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は12,356百万円と前期比472百万円(3.7%)の減収、営業損失は9百万円(前期営業利益752百万円)となりました。

## 〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、期末の大型案件等により、受注、売上ともに前期を上回りました。

民需市場では、船舶接岸速度計の注文が遅れたことなどから、受注、売上ともに前期を下回りました。

海外市場では、韓国・東南アジア向け流量計の需要が順調に推移したことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は2,282百万円と前期比53百万円(2.4%)の増収、営業利益は265百万円と前期比33百万円(14.1%)の増益となりました。

## 〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、F-15主力戦闘機搭載品用地上支援器材やF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の開発があり、機動戦闘車搭載機器の注文があったことなどから、受注は前期を大きく上回り、海上自衛隊向け艦艇搭載機器の修理工事及び部品販売が増加したこと、海上交通関連機器である新型半導体レーダーや本牧VTSシステムを納入したことなどから、売上も前期を上回りました。

センサー機器市場では、受注は前期を下回りましたが、トンネル掘削マシン用姿勢方位検出装置TMG-12F及びTMG-32B、無人機用運動計測システムが堅調であったことから、売上は前期並みになりました。

通信機器市場では、放送関連機器、中継ヘリコプター用アンテナスタビライザーの数量減等により、受注は前期を下回りましたが、移動体衛星通信用アンテナスタビライザーの数量増により、売上は前期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は14,969百万円と前期比418百万円(2.9%)の増収、営業利益は240百万円と前期比367百万円(60.5%)の減益となりました。

## 〔その他の事業〕

検査機器事業は、円安によるフィルム、インクなどの原材料費高の影響を受け設備投資が低迷したものの、機械メーカー経由案件の増加や大型案件を獲得したこと、海外市場では既存客先からのリピートオーダーが増加したことなどから、受注、売上ともに前期を上回りました。

防災機器事業は、立体駐車場での需要は順調に推移したものの、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」が消防庁告示で期限が延びたことにより対象物件の点検が一時停滞し、前期にあった大型改修物件がなかったことから、受注、売上ともに前期を下回りました。

鉄道機器事業は、大手私鉄向けレール探傷車が次期に繰り延べとなったことから、受注は前期を下回りましたが、前期から繰り延べとなったJR西日本向けのレール探傷車を納入したほか、除雪用データ・デポシステムの販売、役務工事全般が好調であったことから、売上は前期を上回りました。

このような状況の中、鉄道機器事業においてデジタル超音波探傷器 SM-20Rを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は3,930百万円と前期比111百万円(2.9%)の増収、営業利益は749百万円と前期比181百万円(31.8%)の増益となりました。

## (2) 次期の見通し

我が国経済につきましては、各種政策の効果が下支えする中で、景気は緩やかに回復していくと期待されているものの、原油価格下落による資源国経済の停滞、中国を始めとする新興国経済の下振れ、円高による輸出企業の業績低迷等、国内景気が下押しされるリスクが懸念されています。このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、当期に比べ、売上高は防衛・通信機器事業が端境期に入り減収となるものの、他の事業セグメントは増収を見込んでいることから、3.8%増収の45,100百万円を予想しています。一方利益は、グローバル展開の加速、研究開発の推進等の成長に向けた販管費の増加、並びに新商品開発に向けた設備投資の増加を見込んでいることから、営業利益は17.9%減益の1,550百万円、経常利益が17.1%減益の1,640百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も16.9%減益の1,040百万円を予想しています。しかし、トータルコストダウンを引き続き推進し、利益の改善に努めていきます。

## (3) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べて896百万円減少し39,534百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて208百万円増加し、11,213百万円となりました。これは、投資有価証券、退職給付に係る資産が減少したものの、機械装置及び運搬具、繰延税金資産、建設仮勘定が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計51,435百万円から688百万円減少し、50,747百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて431百万円増加し18,648百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が減少したものの、未払法人税等、未払金が増加したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて205百万円減少し、5,681百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が増加したものの、長期借入金、繰延税金負債が減少したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計24,103百万円から226百万円増加し、24,328百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計27,332百万円から913百万円減少し、26,419百万円となりました。これは当期純利益により利益剰余金が増加したものの、退職給付に係る調整累計額、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末52.5%から1.2ポイント減少し、51.3%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,995百万円と前期比1,376百万円（13.0%）増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,703百万円（前期は2,568百万円の獲得）となりました。その主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,954百万円、売上債権の減少2,465百万円及び減価償却費894百万円、支出要因は、その他の資産の増加416百万円及び仕入債務の減少314百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,781百万円（前期は1,102百万円の使用）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出1,708百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,542百万円（前期は501百万円の使用）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出944百万円及び配当金の支払376百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	47.4	52.5	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	50.4	43.2	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	36.3	5.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	2.9	23.4	50.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤とのバランスを図りながら安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当4円に創立120周年の記念配当1円を加え、5円を予定しています。内部留保につきましては、資本効率に配慮しながらも、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、引き続き収益力、即ち稼ぐ力の源泉となる新技術の研究、新商品の開発、生産性の向上、海外拠点の拡充、人材の育成、組織の強化、経営資源の補強等を目的とした投資に充当していきます。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当4円を実施する予定にしています。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクスなどの先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、「革新的な技術の追求」、「マーケティング志向の強化」、「新たな価値の創造」、「高い品質の商品とサービスの提供」、「人材の育成」、「健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「ステークホルダーの期待と要請に応える」を経営の方針としています。

また、当社グループは自らの発展に止まらず、全社員がその一員であることを誇りに思えるような、社会に広く貢献する質の高い会社を目指しています。このために、当社グループはコーポレートガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、正しい決算を行って財務報告の信頼性を確保していきます。

なお、地球環境に負荷をかけるような廃棄物は出さないという基本的な考えのもとに、環境保全と環境に優しい商品の提供に努めていきます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益の実現と財務体質の強化」を目指し、経営指標として自己資本比率及び自己資本利益率（ROE）の向上を目標に掲げていましたが、当期の自己資本比率は前期と比べ1.2ポイント悪化の51.3%、ROEは前期と比べ4.4ポイント悪化の4.7%となりました。

今後につきましては、収益力を高め財務体質を更に強化するとともに、資本効率も高めていきます。ROEにつきましては、安定して8%以上となることを目標としています。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「1. 経営成績」でも述べましたが、当社グループは平成25年に発表した5ヶ年中期経営方針に基づく3ヶ年中期事業計画の第二次成長戦略である「既存事業の強化」、「グローバル化の推進」、「事業領域の拡大」に沿い、引き続き、当社グループが長い間に培ってきた有形・無形の資産を「改良」するだけでなく「革新」し、独自の付加価値と圧倒的な競争優位を継続的に生み出し、国内外の新市場を開拓し新事業を創出して持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、ステークホルダーの期待と要請に応じていくことであります。具体的には、

## ①「グローバル化の推進」につきましては、

現在は経済が減速しているものの、持続的な成長が期待できる新興国を中心とした海外市場を積極的に開拓し、海外売上高比率を30%以上へ高めていきます。そのためには、顧客志向を強化したマーケット・イン商品の投入、コスト競争力の強化、販路とサービスネットワークの拡充等の環境を整備していきます。

## ②「事業領域の拡大」につきましては、

長い間に培い「強み」として保有している多種多様な技術と事業を改良・革新し、画期的な新商品を開発し独創的なビジネスモデルを創造し、社会や顧客が求める「現在価値」と「将来価値」を自ら生み出し、新市場を開拓し新事業を創出していきます。

## ③「既存事業の強化」につきましては、

開発から製造・販売・サービス・スタッフまでの生産性と品質の向上に努めるとともに、スピード経営を実現し効率化と高付加価値化による収益の改善を促進していきます。

平成27年度に連結で売上高570億円以上、売上高経常利益率8%以上を実現するという目標を掲げ、平成25年度から「グローバル化の推進」、「事業領域の拡大」、「既存事業の強化」を実行してきましたが、大幅な未達という結果になりました。この3事業年度を通じた反省として、「既存事業の強化」につきましては、一定の成果が得られたものの、「グローバル化の推進」につきましては、外部環境、即ち中国等の経済減速の影響を受けたことに加え、油空圧機器事業及び流体機器事業が海外市場の開拓に遅れたこと、「事業領域の拡大」につきましては、防衛・通信機器事業が新商品の開発・投入に遅れたことなどが大幅な未達の原因であったと認識しています。

平成28年度からの3ヶ年の中期事業計画では、平成27年度までの3事業年度の反省を踏まえ、特に「グローバル化の推進」と「事業領域の拡大」を加速させることを最重要課題として捉え、以下の施策に取り組むことで、改めて平成29年度に連結で売上高570億円以上、売上高経常利益率8%以上を実現するという目標を掲げました。

①「グローバル化の推進」につきましては、価格競争が熾烈になる中、製造原価の低減等で国際競争力を強化するとともに、コンサルタントの活用等により市場調査の期間を短縮し、現地の有力な代理店・代行店を選定して最適な販路の整備とサービスネットワークの拡充による「売れる」仕組みを構築し、グローバル化を促進していきます。

②「事業領域の拡大」につきましては、全社組織である「事業領域拡大委員会」の活動を今まで以上に強化し、各カンパニーが保有する技術、商品、販路等を横断的に組み合わせ、社会や顧客が求める課題やニーズを解決し、カンパニー制の縦割り組織からは生まれにくい新商品の開発、新市場の開拓、新事業の創出を加速していきます。特に、遅れている新商品の開発・投入については、開発期間の短縮だけではなく、競争環境の激化、研究開発費の高騰等に対応するために、社内資源だけに依存するクローズドイノベーションと、大学や他社との提携を活用するオープンイノベーションとを併用することにより、新商品を逸（いち）早く開発し他社に先駆けて市場へ投入し事業領域を拡大していきます。

③「既存事業の強化」のカンパニー制によるスピード経営の実現につきましては、人材を育成し各カンパニーの一元管理体制とスタッフの支援体制を更に強化し、不足する経営資源を適時・適切な投資をしながら、新商品の開発・投入、市場の拡大、顧客の開拓、販路の強化、サービス網の整備、製造原価の低減等を加速していきます。

なお、第85回定時株主総会での承認を前提条件に、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うために、社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有し、取締役会の業務執行権限の相当な部分を取締役に委任することができる監査等委員会設置会社に移行することにしました。このように引き続きステークホルダーから一層の信頼を得るため、コーポレートガバナンスを強化し、内部統制環境を充実させ、財務報告の信頼性を確保していきます。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応していきます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,592	11,968
受取手形及び売掛金	14,770	13,018
電子記録債権	1,929	1,215
商品及び製品	1,668	1,493
仕掛品	5,446	5,726
原材料及び貯蔵品	4,660	4,336
繰延税金資産	745	825
未収入金	325	206
その他	296	751
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	40,430	39,534
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,765	12,994
減価償却累計額	△11,084	△11,103
建物及び構築物(純額)	1,681	1,891
機械装置及び運搬具	14,513	14,658
減価償却累計額	△13,196	△12,841
機械装置及び運搬具(純額)	1,317	1,817
工具、器具及び備品	10,252	10,187
減価償却累計額	△9,619	△9,539
工具、器具及び備品(純額)	634	649
土地	1,912	1,873
リース資産	94	—
減価償却累計額	△84	—
リース資産(純額)	9	—
建設仮勘定	597	940
有形固定資産合計	6,150	7,170
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	29	16
その他	31	2
無形固定資産合計	59	18
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,486	2,881
繰延税金資産	56	462
差入保証金	608	590
退職給付に係る資産	547	—
その他	151	166
貸倒引当金	△54	△74
投資その他の資産合計	4,796	4,025
固定資産合計	11,006	11,213
資産合計	51,435	50,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,999	5,684
短期借入金	8,758	8,640
未払金	555	814
未払法人税等	96	472
賞与引当金	1,040	1,073
その他	1,768	1,965
流動負債合計	18,217	18,648
固定負債		
長期借入金	4,195	3,370
役員退職慰労引当金	253	255
資産除去債務	792	788
繰延税金負債	244	—
退職給付に係る負債	401	1,267
その他	1	1
固定負債合計	5,886	5,681
負債合計	24,103	24,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	17,965	18,841
自己株式	△280	△450
株主資本合計	24,916	25,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	710
為替換算調整勘定	136	96
退職給付に係る調整累計額	760	△370
その他の包括利益累計額合計	2,105	436
非支配株主持分	312	360
純資産合計	27,332	26,419
負債純資産合計	51,435	50,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,371	43,439
売上原価	31,405	32,093
売上総利益	11,966	11,346
販売費及び一般管理費	9,035	9,457
営業利益	2,931	1,889
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	62	65
生命保険配当金	37	38
設備賃貸料	9	9
持分法による投資利益	100	50
為替差益	41	—
その他	64	73
営業外収益合計	322	243
営業外費用		
支払利息	94	82
設備賃貸費用	16	16
為替差損	—	28
貸倒引当金繰入額	—	20
その他	11	8
営業外費用合計	121	154
経常利益	3,132	1,979
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	14	9
投資有価証券評価損	—	3
減損損失	—	13
特別損失合計	14	25
税金等調整前当期純利益	3,119	1,954
法人税、住民税及び事業税	569	647
法人税等調整額	200	△4
法人税等合計	769	642
当期純利益	2,350	1,312
非支配株主に帰属する当期純利益	39	60
親会社株主に帰属する当期純利益	2,311	1,252

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,350	1,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	△498
為替換算調整勘定	99	△41
退職給付に係る調整額	434	△1,130
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1,195	△1,668
包括利益	3,545	△356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,506	△416
非支配株主に係る包括利益	39	60

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	15,827	△194	22,864
会計方針の変更による累積的影響額			204		204
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,218	14	16,031	△194	23,068
当期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
親会社株主に帰属する当期純利益			2,311		2,311
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,934	△86	1,847
当期末残高	7,218	14	17,965	△280	24,916

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	549	35	310	894	289	24,047
会計方針の変更による累積的影響額						204
会計方針の変更を反映した当期首残高	549	35	310	894	289	24,251
当期変動額						
剰余金の配当						△378
親会社株主に帰属する当期純利益						2,311
自己株式の取得						△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	659	101	450	1,211	23	1,234
当期変動額合計	659	101	450	1,211	23	3,081
当期末残高	1,208	136	760	2,105	312	27,332

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	17,965	△280	24,916
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,218	14	17,965	△280	24,916
当期変動額					
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252		1,252
自己株式の取得				△169	△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	876	△169	707
当期末残高	7,218	14	18,841	△450	25,622

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,208	136	760	2,105	312	27,332
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,208	136	760	2,105	312	27,332
当期変動額						
剰余金の配当						△376
親会社株主に帰属する当期純利益						1,252
自己株式の取得						△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498	△41	△1,130	△1,668	48	△1,620
当期変動額合計	△498	△41	△1,130	△1,668	48	△913
当期末残高	710	96	△370	436	360	26,419

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,119	1,954
減価償却費	866	894
減損損失	—	13
差入保証金償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	2
受取利息及び受取配当金	△70	△72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,034	△239
支払利息	94	82
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
固定資産除売却損益 (△は益)	13	9
売上債権の増減額 (△は増加)	2,411	2,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,087	220
仕入債務の増減額 (△は減少)	109	△314
その他の資産の増減額 (△は増加)	△173	△416
その他の負債の増減額 (△は減少)	△141	299
その他	15	11
小計	3,959	4,927
利息及び配当金の受取額	74	74
利息の支払額	△110	△94
法人税等の支払額	△1,354	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,568	4,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△107
投資有価証券の売却による収入	0	1
固定資産の取得による支出	△1,117	△1,708
固定資産の売却による収入	1	30
貸付金の回収による収入	2	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△2
敷金及び保証金の回収による収入	5	9
その他	30	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102	△1,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,750	—
長期借入金の返済による支出	△1,691	△944
リース債務の返済による支出	△80	△41
自己株式の取得による支出	△86	△169
配当金の支払額	△378	△376
非支配株主への配当金の支払額	△16	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501	△1,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,004	1,376
現金及び現金同等物の期首残高	9,574	10,579
現金及び現金同等物の期末残高	10,579	11,955

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は10社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

東京計器アビエーション (株)、東京計器パワーシステム (株)、東京計器カスタマーサービス (株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.

TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO., LTD.

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券 (株式)	661百万円	674百万円

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,435百万円	2,707百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	883百万円	△700百万円
組替調整額	0	△3
税効果調整前	883	△702
税効果額	△224	205
その他有価証券評価差額金	659	△498
為替換算調整勘定：		
当期発生額	99	△41
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	738	△1,421
組替調整額	△99	△231
税効果調整前	639	△1,652
税効果額	△205	522
退職給付に係る調整額	434	△1,130
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	1
その他の包括利益合計	1,195	△1,668

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,382	—	—	85,382
合計	85,382	—	—	85,382
自己株式				
普通株式(注)	1,782	640	—	2,422
合計	1,782	640	—	2,422

(注) 普通株式の自己株式の株式数増640千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加635千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	376	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	415	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,592百万円	11,968百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14	△13
現金及び現金同等物	10,579	11,955

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金制度を、連結子会社は主に退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,810百万円	12,983百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△317	—
会計方針の変更を反映した期首残高	12,494	12,983
勤務費用(注)	643	666
利息費用	182	138
数理計算上の差異の発生額	432	1,018
退職給付の支払額	△767	△1,151
退職給付債務の期末残高	12,983	13,654

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	10,967百万円	13,129百万円
期待運用収益	110	131
数理計算上の差異の発生額	1,170	△403
事業主からの拠出額	1,634	642
退職給付の支払額	△751	△1,112
年金資産の期末残高	13,129	12,388

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,582百万円	13,222百万円
年金資産	△13,129	△12,388
	△547	835
非積立型制度の退職給付債務	401	432
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△146	1,267
退職給付に係る負債	401	1,267
退職給付に係る資産	△547	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△146	1,267

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(注)	643百万円	666百万円
利息費用	182	138
期待運用収益	△110	△131
数理計算上の差異の費用処理額	△99	△230
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	616	442

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	0百万円	0百万円
数理計算上の差異	△640	1,651
合計	△639	1,652

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1百万円	△1百万円
未認識数理計算上の差異	△1,118	533
合計	△1,119	532

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	50.2%	50.3%
株式	29.3	27.8
現金及び預金	3.9	5.4
一般勘定	7.2	7.5
その他	9.4	9.0
合計	100.0	100.0

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0	1.0
予想昇給率	平成27年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	平成28年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度6百万円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、各カンパニーは取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,943	12,828	2,230	14,551	39,552	3,818	43,370	1	43,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	136	202	2	61	402	1,160	1,561	△1,561	—
計	10,079	13,030	2,232	14,612	39,953	4,978	44,931	△1,560	43,371
セグメント利益又はセグメント損失(△)	806	752	233	607	2,398	568	2,966	△35	2,931
セグメント資産	5,527	13,301	1,963	16,178	36,968	8,599	45,568	5,867	51,435
その他の項目									
減価償却費	71	287	30	309	697	111	808	59	866
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52	746	37	322	1,156	39	1,195	24	1,219

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△35百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額5,867百万円には、セグメント間債権債務消去△3,643百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,510百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,901	12,356	2,282	14,969	39,508	3,930	43,438	1	43,439
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	140	211	4	63	419	1,125	1,544	△1,544	—
計	10,040	12,567	2,287	15,032	39,927	5,055	44,982	△1,543	43,439
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	696	△9	265	240	1,193	749	1,942	△52	1,889
セグメント資産	5,384	12,884	2,631	14,922	35,821	8,656	44,476	6,271	50,747
その他の項目									
減価償却費	74	323	24	353	773	75	847	46	894
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	114	480	688	614	1,896	10	1,906	29	1,935

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△52百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△12百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額6,271百万円には、セグメント間債権債務消去△3,287百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,558百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	323.21円	314.11円
1株当たり当期純利益金額	27.64円	15.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,311	1,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,311	1,252
期中平均株式数 (千株)	83,631	83,184

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,332	26,419
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	312	360
(うち非支配株主持分)	(312)	(360)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,020	26,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (千株)	83,600	82,961

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,001	6,137
受取手形	2,886	2,816
電子記録債権	1,814	1,215
売掛金	10,650	9,343
商品及び製品	1,454	1,242
仕掛品	5,177	5,496
原材料及び貯蔵品	4,269	3,894
前渡金	95	564
前払費用	141	131
繰延税金資産	567	636
関係会社短期貸付金	11	61
未収入金	334	241
その他	134	130
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	33,531	31,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,803	11,815
減価償却累計額	△10,180	△10,194
建物(純額)	1,623	1,620
構築物	798	797
減価償却累計額	△754	△758
構築物(純額)	43	39
機械及び装置	13,039	12,918
減価償却累計額	△12,109	△11,739
機械及び装置(純額)	930	1,178
車両運搬具	39	41
減価償却累計額	△35	△37
車両運搬具(純額)	4	4
工具、器具及び備品	8,554	8,544
減価償却累計額	△8,134	△8,077
工具、器具及び備品(純額)	420	466
土地	1,871	1,871
リース資産	62	66
減価償却累計額	△38	△50
リース資産(純額)	24	16
建設仮勘定	450	938
有形固定資産合計	5,366	6,132
無形固定資産		
ソフトウェア	25	12
その他	3	2
無形固定資産合計	28	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,789	2,177
関係会社株式	658	658
関係会社出資金	882	882
関係会社長期貸付金	89	528
破産更生債権等	7	28
長期前払費用	30	22
差入保証金	592	580
繰延税金資産	66	202
その他	35	35
貸倒引当金	△38	△59
投資その他の資産合計	5,110	5,051
固定資産合計	10,503	11,198
資産合計	44,034	43,101
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,093	978
買掛金	6,121	5,647
短期借入金	8,412	8,293
リース債務	12	9
未払金	401	743
未払費用	1,453	1,603
未払法人税等	60	333
前受金	87	242
預り金	225	226
賞与引当金	918	942
流動負債合計	18,782	19,015
固定負債		
長期借入金	2,895	2,070
リース債務	13	7
退職給付引当金	572	324
役員退職慰労引当金	184	179
資産除去債務	788	788
固定負債合計	4,453	3,368
負債合計	23,235	22,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金	310	347
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,361	12,904
利益剰余金合計	12,671	13,252
自己株式	△280	△450
株主資本合計	19,608	20,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,191	698
評価・換算差額等合計	1,191	698
純資産合計	20,799	20,717
負債純資産合計	44,034	43,101

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	38,069	37,871
商品売上高	764	903
売上高合計	38,833	38,773
売上原価		
製品期首たな卸高	538	970
商品期首たな卸高	22	49
当期製品製造原価	29,283	29,042
当期商品仕入高	653	769
合計	30,496	30,831
製品期末たな卸高	970	782
商品期末たな卸高	49	71
合計	1,019	853
売上原価合計	29,476	29,978
売上総利益	9,357	8,795
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	498	470
販売手数料	421	470
特許権使用料	69	57
役員報酬	170	149
退職給付費用	173	122
賞与引当金繰入額	413	444
役員退職慰労引当金繰入額	29	27
給料及び賃金	1,359	1,403
福利厚生費	110	110
旅費及び交通費	316	351
賃借料	329	341
事務委託費	510	513
減価償却費	29	32
貸倒引当金繰入額	—	1
研究開発費	2,083	2,415
その他	1,121	1,176
販売費及び一般管理費合計	7,630	8,083
営業利益	1,727	712

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	304	252
設備賃貸料	392	403
為替差益	39	—
その他	166	186
営業外収益合計	908	853
営業外費用		
支払利息	112	98
設備賃貸費用	168	168
為替差損	—	27
その他	1	24
営業外費用合計	280	317
経常利益	2,355	1,249
特別損失		
固定資産除売却損	5	2
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	5	4
税引前当期純利益	2,350	1,244
法人税、住民税及び事業税	244	291
法人税等調整額	152	△3
法人税等合計	396	287
当期純利益	1,954	957

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金					
当期首残高	7,218	272	10,618	10,890	△194	17,914	539	539	18,453
会計方針の変更による累積的影響額			204	204		204			204
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,218	272	10,823	11,095	△194	18,118	539	539	18,657
当期変動額									
利益準備金の積立		38	△38	—		—			—
剰余金の配当			△378	△378		△378			△378
当期純利益			1,954	1,954		1,954			1,954
自己株式の取得					△86	△86			△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							652	652	652
当期変動額合計	—	38	1,539	1,576	△86	1,490	652	652	2,142
当期末残高	7,218	310	12,361	12,671	△280	19,608	1,191	1,191	20,799

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金					
当期首残高	7,218	310	12,361	12,671	△280	19,608	1,191	1,191	20,799
会計方針の変更による累積的影響額				—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,218	310	12,361	12,671	△280	19,608	1,191	1,191	20,799
当期変動額									
利益準備金の積立		38	△38	—		—			—
剰余金の配当			△376	△376		△376			△376
当期純利益			957	957		957			957
自己株式の取得					△169	△169			△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△493	△493	△493
当期変動額合計	—	38	543	580	△169	411	△493	△493	△82
当期末残高	7,218	347	12,904	13,252	△450	20,020	698	698	20,717

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月29日開催予定の第85回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年2月29日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 役員の変動 (平成28年6月29日付予定)

#### 1. 新任監査等委員である取締役候補 監査等委員である取締役

横山 宏  
(常勤監査役)

監査等委員である取締役  
(非常勤)

笹 裕  
(非常勤監査役)

監査等委員である取締役  
(非常勤)

釘宮 亮太郎  
(非常勤監査役)

#### 2. 新任常務執行役員

常務執行役員  
研究開発センタ所長

岡安 尚登  
(取締役執行役員 技術担当兼研究開発センタ所長)

常務執行役員  
通信制御システムカンパニー長

岡嶋 洋  
(取締役執行役員 電子事業担当  
兼通信制御システムカンパニー長)

#### 3. 退任予定取締役

取締役執行役員  
油圧制御事業担当兼検査機器事業担当  
兼営業・サービス担当

阿部 康雄  
(非常勤顧問に就任予定)

取締役執行役員  
技術担当兼研究開発センタ所長

岡安 尚登  
(常務執行役員 研究開発センタ所長に就任予定)

取締役執行役員  
電子事業担当  
兼通信制御システムカンパニー長

岡嶋 洋  
(常務執行役員 通信制御システムカンパニー長に就任予定)

#### 4. 退任予定監査役

常勤監査役

横山 宏  
(監査等委員である取締役に就任予定)

常勤監査役

畑ヶ山 和彦

監査役 (非常勤)

笹 裕  
(監査等委員である取締役に就任予定)

監査役 (非常勤)

釘宮 亮太郎  
(監査等委員である取締役に就任予定)

(注) 新任監査等委員である取締役候補 笹 裕氏及び釘宮 亮太郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であり、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員候補者であります。

以 上